



平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

上場会社名 株式会社 東京TYフィナンシャルグループ 平成26年11月11日
 (株式会社 東京都民銀行分) 上場取引所 東
 コード番号 7173 URL http://www.tokyo-tyfg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 昭裕
 問合せ先責任者 株式会社東京都民銀行 (氏名) 城戸 洋典 TEL 03-3582-8251
 (役職名) 経営企画部部长
 半期報告書提出予定日 平成26年11月20日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	23,638	2.1	4,857	76.0	3,228	49.6
26年3月期中間期	23,143	△5.5	2,759	165.0	2,157	74.3

(注) 包括利益 27年3月期中間期 5,363百万円(93.6%) 26年3月期中間期 2,769百万円(—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	83.20	83.20
26年3月期中間期	55.65	55.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,598,925	85,915	3.2
26年3月期	2,539,381	81,073	3.2

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 85,617百万円 26年3月期 80,746百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末少数株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成27年3月期の期末配当につきましては、現段階では未定であります。

(注3) 株式会社東京TYフィナンシャルグループの平成27年3月期の配当予想につきましては、株式会社東京TYフィナンシャルグループの「平成27年3月期の通期業績予想及び配当予想について」(平成26年11月11日発表)をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△1.5	6,400	7.4	4,000	△19.2	102.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

27年3月期中間期	38,835,787株	26年3月期	40,050,527株
27年3月期中間期	—株	26年3月期	1,271,021株
27年3月期中間期	38,806,102株	26年3月期中間期	38,775,657株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	22,736	0.6	3,913	75.5	2,559	39.6
26年3月期中間期	22,578	△6.2	2,229	273.6	1,832	89.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	65.91
26年3月期中間期	47.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	2,600,151		85,051		81,566	3.2
26年3月期	2,541,812		81,645		81,566	3.2

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 85,051百万円 26年3月期 81,566百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	44,000	△1.0	5,500	15.7	3,500	△17.1	90.12	

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当第2四半期(中間期)に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 経営上の重要な契約等	2~3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4~5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8~9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	11~12
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14~15
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な後発事象)	16

※ 平成27年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当第2四半期(中間期)に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)のわが国経済を顧みますと、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から個人消費や企業生産に弱めの動きがみられましたが、雇用・所得環境や企業収益の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの主な営業基盤であります東京におきましても、中小企業の景況感、エネルギー価格の上昇に加え、原材料や商品などの仕入れ価格の上昇懸念はあるものの、2020年東京五輪の開催決定等を背景に外国人観光客が増加するなど、景気回復への期待もあり基調的には緩やかな回復が続きました。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、前年同連結会計期間に比べ、その他業務収益が減少したものの、資金運用収益、役務取引等収益及びその他経常収益が増加したことから、前年同連結会計期間比4億95百万円増加し236億38百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同連結会計期間に比べ、役務取引等費用が増加したものの、資金調達費用、営業経費及びその他経常費用等の減少により、前年同連結会計期間比16億4百万円減少し、187億80百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同連結会計期間比20億98百万円増加し、48億57百万円となりました。また、中間純利益は、前年同連結会計期間比10億71百万円増加し32億28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて595億円増加し2兆5,989億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて48億円増加し859億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は前連結会計年度末に比べて172億円増加し2兆3,788億円となりました。また、貸出金は、前連結会計年度末比485億円減少し1兆7,830億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比477億円増加し5,616億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表いたしました平成27年3月期通期の業績予想につきましては、変更はありません。

(4) 経営上の重要な契約等

(当行と株式会社八千代銀行の共同持株会社設立(株式移転)に関する契約締結及び株式移転計画書の作成)

当行と株式会社八千代銀行(以下、「八千代銀行」といい、当行と八千代銀行を総称して、「両行」といいます。)は、平成26年5月2日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成26年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社東京TYフィナンシャルグループ」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

なお、平成26年6月27日に開催された両行の定時株主総会(当行においては株式移転計画承認に係る普通株主による種類株主総会も併せて開催)において、株式移転計画が承認可決され、平成26年10月1日に共同持株会社が設立されました。

(固定資産の取得)

当行は、平成26年2月20日開催の取締役会において、以下のとおり新本店移転を前提とした固定資産取得を決議し、同日に契約を締結いたしました。また、当該「土地売買契約」について、土地代金支払い時期を見直し先行取得を目的とする「覚書」を平成26年9月30日付にて締結し、同日、土地代金の内金90億円の支払を行いました。

1. 取得の理由

昭和41年竣工の現在の本店建物から首都圏を地盤とする当行にふさわしい新拠点に移転することで、今まで以上に充実した金融サービスを提供し、より一層社会に貢献できる体制を築くことを目的とします。

2. 取得する固定資産の概要

(所在地)	東京都港区南青山三丁目176番外
(敷地面積)	1,916.79㎡

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が405百万円増加し、利益剰余金が260百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	133,151	194,496
コールローン及び買入手形	22,290	11,715
買入金銭債権	192	127
商品有価証券	45	32
有価証券	513,868	561,639
貸出金	1,831,648	1,783,089
外国為替	4,750	5,456
その他資産	15,752	24,217
有形固定資産	14,939	14,788
無形固定資産	2,344	2,047
退職給付に係る資産	2,570	4,746
繰延税金資産	14,591	12,247
支払承諾見返	4,234	4,035
貸倒引当金	△20,998	△19,715
資産の部合計	2,539,381	2,598,925
負債の部		
預金	2,361,589	2,378,861
譲渡性預金	28,207	32,922
債券貸借取引受入担保金	-	34,106
借入金	12,426	9,442
外国為替	118	164
社債	30,600	30,600
その他負債	19,209	21,065
賞与引当金	1,175	1,140
退職給付に係る負債	7	7
役員退職慰労引当金	127	107
ポイント引当金	26	30
利息返還損失引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	164	175
偶発損失引当金	369	296
繰延税金負債	28	30
再評価に係る繰延税金負債	16	16
支払承諾	4,234	4,035
負債の部合計	2,458,307	2,513,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,379	18,379
利益剰余金	19,031	20,165
自己株式	△1,636	-
株主資本合計	83,894	86,666
その他有価証券評価差額金	1,707	3,139
土地再評価差額金	△211	△211
為替換算調整勘定	10	13
退職給付に係る調整累計額	△4,655	△3,989
その他の包括利益累計額合計	△3,148	△1,048
新株予約権	79	-
少数株主持分	248	298
純資産の部合計	81,073	85,915
負債及び純資産の部合計	2,539,381	2,598,925

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	23,143	23,638
資金運用収益	16,096	16,174
(うち貸出金利息)	14,148	13,554
(うち有価証券利息配当金)	1,751	2,427
役務取引等収益	4,620	5,087
その他業務収益	1,100	983
その他経常収益	1,326	1,392
経常費用	20,384	18,780
資金調達費用	1,247	1,131
(うち預金利息)	730	591
役務取引等費用	938	968
その他業務費用	14	14
営業経費	16,475	15,669
その他経常費用	1,708	996
経常利益	2,759	4,857
特別利益	-	-
特別損失	73	52
固定資産処分損	73	52
税金等調整前中間純利益	2,685	4,805
法人税、住民税及び事業税	186	484
法人税等調整額	322	1,058
法人税等合計	509	1,542
少数株主損益調整前中間純利益	2,176	3,262
少数株主利益	18	34
中間純利益	2,157	3,228

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,176	3,262
その他の包括利益	592	2,100
その他有価証券評価差額金	535	1,423
為替換算調整勘定	2	2
退職給付に係る調整額	-	665
持分法適用会社に対する持分相当額	55	8
中間包括利益	2,769	5,363
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,751	5,328
少数株主に係る中間包括利益	17	34

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,120	18,379	14,666	△ 1,649	79,517
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 582		△ 582
中間純利益			2,157		2,157
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分			△ 5	15	10
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,570	13	1,583
当中間期末残高	48,120	18,379	16,236	△ 1,636	81,101

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,225	△ 211	6	-	1,020	53	214	80,805
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 582
中間純利益								2,157
自己株式の取得								△ 2
自己株式の処分								10
自己株式の消却								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	590	-	2	-	593	8	17	618
当中間期変動額合計	590	-	2	-	593	8	17	2,202
当中間期末残高	1,816	△ 211	8	-	1,613	61	231	83,007

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,120	18,379	19,031	△ 1,636	83,894
会計方針の変更による 累積的影響額			260		260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	48,120	18,379	19,291	△ 1,636	84,155
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 776		△ 776
中間純利益			3,228		3,228
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 6	67	60
自己株式の消却			△ 1,571	1,571	-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	874	1,636	2,511
当中間期末残高	48,120	18,379	20,165	-	86,666

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,707	△ 211	10	△ 4,655	△ 3,148	79	248	81,073
会計方針の変更による 累積的影響額								260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,707	△ 211	10	△ 4,655	△ 3,148	79	248	81,334
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 776
中間純利益								3,228
自己株式の取得								△ 1
自己株式の処分								60
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	1,431	-	2	665	2,099	△ 79	49	2,070
当中間期変動額合計	1,431	-	2	665	2,099	△ 79	49	4,581
当中間期末残高	3,139	△ 211	13	△ 3,989	△ 1,048	-	298	85,915

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成26年6月27日開催の定時株主総会及び種類株主総会において、当行及び株式会社八千代銀行が共同して株式移転により完全親会社「株式会社東京TYフィナンシャルグループ」を設立することが承認可決され、平成26年10月1日に同社が設立されました。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	133,105	194,447
コールローン	22,290	11,715
買入金銭債権	192	127
商品有価証券	45	32
有価証券	513,166	560,465
貸出金	1,831,521	1,782,939
外国為替	4,750	5,456
その他資産	13,781	22,301
その他の資産	13,781	22,301
有形固定資産	14,868	14,729
無形固定資産	2,133	1,870
前払年金費用	9,803	10,945
繰延税金資産	11,669	9,719
支払承諾見返	4,234	4,035
貸倒引当金	△19,749	△18,634
資産の部合計	2,541,812	2,600,151
負債の部		
預金	2,368,778	2,386,191
譲渡性預金	28,207	32,922
債券貸借取引受入担保金	-	34,106
借入金	12,226	9,242
外国為替	118	164
社債	30,600	30,600
その他負債	14,247	16,201
未払法人税等	146	310
リース債務	488	406
資産除去債務	202	201
その他の負債	13,409	15,283
賞与引当金	1,101	1,066
役員退職慰労引当金	100	78
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	164	175
偶発損失引当金	369	296
再評価に係る繰延税金負債	16	16
支払承諾	4,234	4,035
負債の部合計	2,460,167	2,515,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,083	18,083
資本準備金	18,083	18,083
その他資本剰余金	-	-
利益剰余金	15,641	16,103
利益準備金	2,922	3,077
その他利益剰余金	12,719	13,026
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	6,319	6,626
自己株式	△1,602	-
株主資本合計	80,243	82,307
その他有価証券評価差額金	1,534	2,955
土地再評価差額金	△211	△211
評価・換算差額等合計	1,323	2,743
新株予約権	79	-
純資産の部合計	81,645	85,051
負債及び純資産の部合計	2,541,812	2,600,151

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	22,578	22,736
資金運用収益	16,092	15,905
(うち貸出金利息)	14,131	13,518
(うち有価証券利息配当金)	1,767	2,195
役務取引等収益	4,137	4,578
その他業務収益	1,101	982
その他経常収益	1,247	1,269
経常費用	20,349	18,823
資金調達費用	1,243	1,128
(うち預金利息)	730	592
役務取引等費用	1,425	1,429
その他業務費用	14	14
営業経費	16,046	15,164
その他経常費用	1,619	1,084
経常利益	2,229	3,913
特別利益	-	-
特別損失	73	51
固定資産処分損	73	51
税引前中間純利益	2,155	3,861
法人税、住民税及び事業税	9	271
法人税等調整額	313	1,031
法人税等合計	323	1,302
中間純利益	1,832	2,559

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,120	18,083	-	18,083	2,805	6,400	2,800	12,006
当中間期変動額								
剰余金の配当					116		△ 698	△ 582
中間純利益							1,832	1,832
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 5	△ 5
自己株式の消却								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	116	-	1,129	1,245
当中間期末残高	48,120	18,083	-	18,083	2,922	6,400	3,929	13,251

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,614	76,595	1,104	△ 211	892	53	77,541
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 582					△ 582
中間純利益		1,832					1,832
自己株式の取得	△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分	14	9					9
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)			537	-	537	8	545
当中間期変動額合計	12	1,258	537	-	537	8	1,803
当中間期末残高	△ 1,601	77,854	1,641	△ 211	1,429	61	79,345

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,120	18,083	-	18,083	2,922	6,400	6,319	15,641
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	260	260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	48,120	18,083	-	18,083	2,922	6,400	6,580	15,902
当中間期変動額								
剰余金の配当					155		△ 931	△ 776
中間純利益							2,559	2,559
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 9	△ 9
自己株式の消却							△ 1,571	△ 1,571
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	155	-	45	201
当中間期末残高	48,120	18,083	-	18,083	3,077	6,400	6,626	16,103

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,602	80,243	1,534	△ 211	1,323	79	81,645
会計方針の変更による 累積的影響額	-	260	-	-	-	-	260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△ 1,602	80,504	1,534	△ 211	1,323	79	81,906
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 776					△ 776
中間純利益		2,559					2,559
自己株式の取得	△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分	32	22					22
自己株式の消却	1,571	-					-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)			1,420	-	1,420	△ 79	1,341
当中間期変動額合計	1,602	1,803	1,420	-	1,420	△ 79	3,144
当中間期末残高	-	82,307	2,955	△ 211	2,743	-	85,051

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成26年6月27日開催の定時株主総会及び種類株主総会において、当行及び株式会社八千代銀行が共同して株式移転により完全親会社「株式会社東京TYフィナンシャルグループ」を設立することが承認可決され、平成26年10月1日に同社が設立されました。



平成27年3月期
第2四半期(中間期) 決算説明資料

株式会社 東京TYフィナンシャルグループ

株式会社 東京都民銀行

【 目 次 】

I 平成27年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. ROE	単体	4
5. ROA	単体	4
6. OHR	単体	4
7. 有価証券関係損益	単体	4
8. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	5

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権(部分直接償却後)	単体	6
2. リスク管理債権(部分直接償却後)	単体・連結	6
3. 金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却後)	単体	7
4. 貸倒引当金の状況	単体・連結	7
5. 開示債権の状況	単体	8
6. 業種別貸出金等	単体	9
7. 貸出金・預金残高等の状況	単体	10

III 有価証券の評価損益

1. 評価基準	単体・連結	11
2. 評価損益	単体・連結	11

IV 東京TYフィナンシャルグループ 2行合算(2行単体計数の単純合算) 12~17

I. 平成27年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成26年9月期		平成25年9月期
			平成25年9月期比	
経常収益	1	22,736	158	22,578
業務粗利益	2	18,893	246	18,647
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(18,709)	(218)	(18,491)
国内業務粗利益	4	17,747	184	17,563
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(17,703)	(296)	(17,407)
資金利益	6	14,305	△ 248	14,553
役務取引等利益	7	3,061	442	2,619
その他業務利益	8	380	△ 10	390
国際業務粗利益	9	1,146	62	1,084
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,005)	(△ 79)	(1,084)
資金利益	11	471	177	294
役務取引等利益	12	86	△ 6	92
その他業務利益	13	587	△ 110	697
経費(除く臨時処理分)	14	14,526	△ 426	14,952
人件費	15	6,708	△ 128	6,836
物件費	16	7,078	△ 390	7,468
税金	17	738	91	647
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	18	4,367	672	3,695
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	19	(4,183)	(644)	(3,539)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 395	180	△ 575
業務純益	21	4,762	492	4,270
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	22	(183)	(27)	(156)
臨時損益	23	△ 849	1,192	△ 2,041
不良債権処理額 ②	24	694	△ 1,411	2,105
貸出金償却	25	-	△ 177	177
個別貸倒引当金繰入額	26	1,097	△ 313	1,410
債権売却損	27	△ 440	△ 880	440
偶発損失引当金繰入額	28	△ 73	△ 78	5
信用保証協会責任共有制度負担金	29	103	20	83
その他不良債権処理額	30	6	19	△ 13
貸倒引当金戻入益 ③	31	-	-	-
償却債権取立益	32	0	△ 2	2
株式等関係損益	33	77	△ 761	838
株式等売却益	34	111	△ 784	895
株式等売却損	35	17	17	-
株式等償却	36	16	△ 40	56
その他臨時損益	37	△ 232	545	△ 777
経常利益	38	3,913	1,684	2,229
特別損益	39	△ 51	22	△ 73
税引前中間純利益	40	3,861	1,706	2,155
法人税等合計	41	1,302	979	323
法人税、住民税及び事業税	42	271	262	9
法人税等調整額	43	1,031	718	313
中間純利益	44	2,559	727	1,832
与信関係費用	45	299	△ 1,230	1,529

【連結】

(単位:百万円)

		平成26年9月期		平成25年9月期
				平成25年9月期比
連結経常収益	1	23,638	495	23,143
連結粗利益	2	20,130	514	19,616
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	3	(19,947)	(487)	(19,460)
資金利益	4	15,043	195	14,848
役務取引等利益	5	4,119	438	3,681
その他業務利益	6	968	△ 118	1,086
経費(除く臨時処理分)	7	15,023	△ 346	15,369
与信関係費用	8	159	△ 1,457	1,616
貸出金償却	9	9	△ 183	192
個別貸倒引当金繰入額	10	1,012	△ 452	1,464
その他与信関係費用	11	△ 862	△ 822	△ 40
株式等関係損益	12	35	△ 804	839
持分法による投資損益	13	125	49	76
その他	14	△ 251	537	△ 788
経常利益	15	4,857	2,098	2,759
特別損益	16	△ 52	21	△ 73
税金等調整前中間純利益	17	4,805	2,120	2,685
法人税等合計	18	1,542	1,033	509
法人税、住民税及び事業税	19	484	298	186
法人税等調整額	20	1,058	736	322
少数株主損益調整前中間純利益	21	3,262	1,086	2,176
少数株主損益	22	34	16	18
中間純利益	23	3,228	1,071	2,157

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	24	6	-	6
持分法適用会社数	25	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,367	672	3,695
職員一人当たり(千円)	2,854	538	2,316
業務純益	4,762	492	4,270
職員一人当たり(千円)	3,112	435	2,677
コア業務純益	4,183	644	3,539
職員一人当たり(千円)	2,734	515	2,219

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘【単体】

<全体>

(単位:%)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
資金運用利回 (A)	1.32	△ 0.02	1.34
貸出金利回 (a)	1.51	△ 0.09	1.60
有価証券利回	0.81	0.16	0.65
資金調達原価 (B)	1.28	△ 0.09	1.37
預金等利回 (b)	0.05	△ 0.01	0.06
外部負債利回	1.32	△ 0.36	1.68
預貸金利回り差 (a)-(b)	1.46	△ 0.08	1.54
総資金利鞘 (A)-(B)	0.04	0.07	△ 0.03

<国内業務部門>

(単位:%)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
資金運用利回 (A)	1.31	△ 0.02	1.33
貸出金利回 (a)	1.51	△ 0.09	1.60
有価証券利回	0.75	0.13	0.62
資金調達原価 (B)	1.26	△ 0.08	1.34
預金等利回 (b)	0.05	△ 0.01	0.06
外部負債利回	1.52	△ 0.16	1.68
預貸金利回り差 (a)-(b)	1.46	△ 0.08	1.54
総資金利鞘 (A)-(B)	0.05	0.06	△ 0.01

4. ROE【単体】

(単位:%)

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.45	1.05
業務純益ベース	11.40	0.53	10.87
コア業務純益ベース	10.01	1.00	9.01
中間純利益ベース	6.12	1.46	4.66

(注) $ROE = \frac{\text{中間純利益等} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

5. ROA【単体】

(単位:%)

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.34	0.04
業務純益ベース	0.37	0.02	0.35
コア業務純益ベース	0.33	0.04	0.29
中間純利益ベース	0.20	0.05	0.15

(注) $ROA = \frac{\text{中間純利益等} \times 365 \div 183}{(\text{総資産平残} - \text{支払承諾見返平残})} \times 100$

6. OHR【単体】

(単位:%)

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
	コア業務粗利益ベース	77.63	△ 3.22
業務粗利益ベース	76.88	△ 3.30	80.18

(注) $OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

7. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
	国債等債券損益	183	27
国債等債券売却益	198	30	168
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	14	2	12
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等損益	77	△ 761	838
株式等売却益	111	△ 784	895
株式等売却損	17	17	-
株式等償却	16	△ 40	56

8. 自己資本比率（国内基準）

金融庁告示の改正により、平成26年3月期より新基準(バーゼルⅢ)にて自己資本比率(国内基準)を算出しております。

(単位:百万円、%)

	単体			連結		
	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	8.73	0.26	8.47	9.25	0.31	8.94
(2) コア資本に係る基礎項目	116,138	1,904	114,234	123,387	2,600	120,787
(3) コア資本に係る調整項目	-	-	-	-	-	-
(4) 自己資本 (2)-(3)	116,138	1,904	114,234	123,387	2,600	120,787
(5) リスク・アセット	1,329,389	△ 17,776	1,347,165	1,333,614	△ 16,340	1,349,954
(6) 総所要自己資本額 (5)×4%	53,175	△ 711	53,886	53,344	△ 654	53,998

(注) 「自己資本比率」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(参考)

自己資本比率(バーゼルⅡ・国内基準)

(単位:百万円、%)

	単体	連結
	平成25年 9月末	平成25年 9月末
(1) 自己資本比率	9.39	9.63
Tier I 比率	6.04	6.28
(2) Tier I	77,915	81,388
(3) Tier II	43,136	44,205
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	△ 87	△ 87
(ロ) うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	4,265	4,693
(ハ) うち自己資本に計上された劣後債務	38,957	39,600
(4) 控除項目	-	953
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	121,051	124,640
(6) リスク・アセット	1,289,057	1,294,198
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	51,562	51,767

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権（部分直接償却後）

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,872	△ 1,910	△ 2,376	7,782	8,248
危険債権	51,701	△ 4,976	△ 8,852	56,677	60,553
要管理債権	2,605	△ 613	△ 1,995	3,218	4,600
小計 (A)	60,179	△ 7,499	△ 13,224	67,678	73,403
正常債権	1,738,320	△ 41,323	1,819	1,779,643	1,736,501
総与信額 (B)	1,798,500	△ 48,821	△ 11,404	1,847,321	1,809,904
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	3.34	△ 0.32	△ 0.71	3.66	4.05

2. リスク管理債権（部分直接償却後）

【単体】

①リスク管理債権額

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
破綻先債権額	1,356	87	60	1,269	1,296
延滞債権額	56,083	△ 6,992	△ 11,256	63,075	67,339
3ヵ月以上延滞債権額	345	12	△ 464	333	809
貸出条件緩和債権額	2,260	△ 624	△ 1,530	2,884	3,790
リスク管理債権額	60,046	△ 7,516	△ 13,189	67,562	73,235
貸出金残高(未残)	1,776,367	△ 48,254	△ 10,471	1,824,621	1,786,838

②貸出金残高比

(単位:%)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
破綻先債権額	0.07	0.01	-	0.06	0.07
延滞債権額	3.15	△ 0.30	△ 0.61	3.45	3.76
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	-	△ 0.03	0.01	0.04
貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.03	△ 0.09	0.15	0.21
貸出金残高比	3.38	△ 0.32	△ 0.71	3.70	4.09

【連結】

①リスク管理債権額

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
破綻先債権額	1,445	145	69	1,300	1,376
延滞債権額	56,382	△ 7,059	△ 11,352	63,441	67,734
3ヵ月以上延滞債権額	350	11	△ 465	339	815
貸出条件緩和債権額	2,262	△ 624	△ 1,532	2,886	3,794
リスク管理債権額	60,440	△ 7,527	△ 13,280	67,967	73,720
貸出金残高(未残)	1,776,378	△ 48,284	△ 10,610	1,824,662	1,786,988

②貸出金残高比

(単位:%)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
破綻先債権額	0.08	0.01	0.01	0.07	0.07
延滞債権額	3.17	△ 0.30	△ 0.62	3.47	3.79
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	-	△ 0.03	0.01	0.04
貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.03	△ 0.09	0.15	0.21
貸出金残高比	3.40	△ 0.32	△ 0.72	3.72	4.12

3. 金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却後)

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成26年 9月末	平成26年3月末比		平成26年 3月末	平成25年 9月末
		平成26年 3月末比	平成25年 9月末比		
保全額 (A)	49,321	△ 7,290	△ 11,788	56,611	61,109
貸倒引当金 (C)	8,253	45	△ 1,611	8,208	9,864
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	△ 2	△ 4	55	57
危険債権	7,925	104	△ 1,450	7,821	9,375
要管理債権	273	△ 57	△ 159	330	432
担保保証等 (D)	41,067	△ 7,336	△ 10,177	48,403	51,244
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,818	△ 1,908	△ 2,373	7,726	8,191
危険債権	34,044	△ 4,989	△ 6,296	39,033	40,340
要管理債権	1,205	△ 437	△ 1,507	1,642	2,712
要管理債権以下計 (B)	60,179	△ 7,499	△ 13,224	67,678	73,403
保全率 (A)÷(B)	81.95	△ 1.69	△ 1.30	83.64	83.25
引当率 (C)÷{(B)-(D)}	43.18	0.60	△ 1.33	42.58	44.51

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年 9月末	平成26年3月末比		平成26年 3月末	平成25年 9月末
		平成26年 3月末比	平成25年 9月末比		
貸倒引当金	18,634	△ 1,115	△ 4,577	19,749	23,211
一般貸倒引当金	2,846	△ 395	△ 1,052	3,241	3,898
個別貸倒引当金	15,788	△ 720	△ 3,524	16,508	19,312

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年 9月末	平成26年3月末比		平成26年 3月末	平成25年 9月末
		平成26年 3月末比	平成25年 9月末比		
貸倒引当金	19,715	△ 1,283	△ 4,880	20,998	24,595
一般貸倒引当金	3,154	△ 459	△ 1,171	3,613	4,325
個別貸倒引当金	16,560	△ 824	△ 3,709	17,384	20,269

5. 開示債権の状況

【単体】

【平成26年9月期】

(単位:億円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権 部分直接償却後			リスク管理債権 (対象:貸出金) 部分直接償却後	
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	引当率	保全率	開示債権 (貸出金残高)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 37	32	5	— (0)	— (24)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 58	100.0%	100.0%	破綻先債権 13 (部分直接償却 23)	
実質破綻先 90	59	30	— (0)	— (45)	(部分直接償却) 69			延滞債権 560 (部分直接償却) 41	
破綻懸念先 517	265	154	97 (79)		危険債権 517	28.2%	81.1%		
要留意先 1,900	要管理先 30	4	25		要管理債権 26	19.5%	56.7%	3カ月以上 延滞債権 3 貸出条件 緩和債権 22	
	要管理先 以外の 要留意先 1,869	669	1,200		(要管理債権 以外の要注 意先債権 1,874)	0.8%		合計 600	
正常先 15,509	15,509				正常債権 17,383	0.0%			
合計 18,054	16,540	1,416	97	—	合計 17,985				
債権総額に占める割合	91.6%	7.8%	0.5%	—					

(注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、銀行保証付私募債は時価で計上しております。

2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

3. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

5. 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要管理先に対する引当率は、債権額のうち非保全額に対する引当率であります。ただし、破綻懸念先については一部DDSやDCF法などにに基づき個別に引当額を計算している先があり、当該先に対する適用引当率は上記記載の引当率とは異なります。

また、要留意先及び正常先に対する引当率は、債権額に対する引当率であります。ただし、要留意先については一部DDSなど個別に引当額を計算している先があり、当該先に対する適用引当率は上記記載の引当率とは異なります。

6. 業種別貸出金等【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末				平成26年3月末	平成25年9月末
	残高	(構成比)	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	残高	残高
全店分	1,782,939	(100.00)	△ 48,582	△ 12,033	1,831,521	1,794,972
製造業	216,841	(12.16)	△ 11,241	△ 13,216	228,082	230,057
農業、林業	1,187	(0.06)	29	△ 24	1,158	1,211
漁業	23	(0.00)	△ 2	△ 5	25	28
鉱業、採石業、砂利採取業	662	(0.03)	△ 136	△ 682	798	1,344
建設業	79,417	(4.45)	2,379	1,546	77,038	77,871
電気・ガス・熱供給・水道業	6,620	(0.37)	1,278	1,212	5,342	5,408
情報通信業	50,161	(2.81)	△ 2,078	△ 383	52,239	50,544
運輸業、郵便業	46,361	(2.60)	△ 694	△ 704	47,055	47,065
卸売業・小売業	254,966	(14.30)	△ 14,479	△ 19,107	269,445	274,073
金融業・保険業	112,667	(6.31)	△ 25,008	△ 12,759	137,675	125,426
不動産業	230,888	(12.94)	4,987	13,306	225,901	217,582
(うち不動産取引業)	(88,460)	(4.96)	(8,023)	(12,644)	(80,437)	(75,816)
(うち不動産賃貸業等)	(142,428)	(7.98)	(△ 3,036)	(662)	(145,464)	(141,766)
物品賃貸業	48,736	(2.73)	1,852	4,354	46,884	44,382
学術研究、専門・技術サービス業	27,379	(1.53)	△ 1,250	1,030	28,629	26,349
宿泊業	4,644	(0.26)	△ 22	619	4,666	4,025
飲食業	10,640	(0.59)	△ 884	119	11,524	10,521
生活関連サービス業、娯楽業	27,562	(1.54)	△ 2,003	△ 1,385	29,565	28,947
教育、学習支援業	7,792	(0.43)	△ 55	△ 1,075	7,847	8,867
医療・福祉	63,672	(3.57)	1,832	5,569	61,840	58,103
その他サービス	31,400	(1.76)	255	1,582	31,145	29,818
地方公共団体	90,820	(5.09)	△ 13	5,831	90,833	84,989
その他	470,489	(26.38)	△ 3,330	2,137	473,819	468,352

- (注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②も同様であります。
 2. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下②も同様であります。

②業種別リスク管理債権 (部分直接償却後)

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末				平成26年3月末	平成25年9月末
	残高	(構成比)	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	残高	残高
全店分	60,046	(100.00)	△ 7,516	△ 13,189	67,562	73,235
製造業	10,871	(18.10)	△ 1,956	△ 2,279	12,827	13,150
農業、林業	283	(0.47)	-	176	283	107
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	△ 82	△ 82	82	82
建設業	2,939	(4.89)	△ 636	△ 998	3,575	3,937
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4,529	(7.54)	1,055	1,246	3,474	3,283
運輸業、郵便業	1,494	(2.48)	△ 808	△ 105	2,302	1,599
卸売業・小売業	17,412	(28.99)	△ 686	△ 5,037	18,098	22,449
金融業・保険業	85	(0.14)	△ 15	△ 19	100	104
不動産業	8,397	(13.98)	△ 731	△ 1,798	9,128	10,195
(うち不動産取引業)	(1,289)	(2.14)	(△ 241)	(△ 804)	(1,530)	(2,093)
(うち不動産賃貸業等)	(7,108)	(11.83)	(△ 490)	(△ 994)	(7,598)	(8,102)
物品賃貸業	16	(0.02)	△ 134	△ 124	150	140
学術研究、専門・技術サービス業	2,591	(4.31)	△ 489	△ 650	3,080	3,241
宿泊業	255	(0.42)	-	△ 2	255	257
飲食業	581	(0.96)	△ 306	△ 174	887	755
生活関連サービス業、娯楽業	518	(0.86)	△ 354	△ 274	872	792
教育、学習支援業	77	(0.12)	△ 75	△ 112	152	189
医療・福祉	528	(0.87)	163	401	365	127
その他サービス	2,549	(4.24)	△ 18	△ 160	2,567	2,709
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	6,912	(11.51)	△ 2,444	△ 3,200	9,356	10,112

7. 貸出金・預金残高等の状況

①貸出金の状況

(単位:百万円、%)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
貸出金(末残)	1,782,939	△ 48,582	△ 12,033	1,831,521	1,794,972
(除く特別国際金融取引勘定)(末残)(A)	(1,782,392)	(△ 48,871)	(△ 12,336)	(1,831,263)	(1,794,728)
中小企業等貸出金(B)	1,432,516	△ 19,880	14,145	1,452,396	1,418,371
うち中小企業貸出	962,573	△ 16,260	12,311	978,833	950,262
うち個人向け貸出	469,942	△ 3,620	1,834	473,562	468,108
中小企業等貸出比率(B)÷(A)	80.37	1.06	1.34	79.31	79.03
貸出金(平残)	1,776,345	10,848	24,415	1,765,497	1,751,930

②消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
消費者ローン	458,606	△ 4,355	1,026	462,961	457,580
うち住宅ローン	343,282	2,246	9,755	341,036	333,527
うちその他ローン	115,323	△ 6,602	△ 8,730	121,925	124,053

③預金の状況

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
預金(末残)	2,386,191	17,413	21,003	2,368,778	2,365,188
個人預金	1,445,857	△ 4,180	1,303	1,450,037	1,444,554
法人預金	871,736	△ 3,264	9,988	875,000	861,748
その他預金	68,598	24,857	9,712	43,741	58,886
預金(平残)	2,316,282	19,472	43,712	2,296,810	2,272,570

④地域別預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
預金	2,386,191	17,413	21,003	2,368,778	2,365,188
東京都	2,290,668	16,784	21,859	2,273,884	2,268,809
神奈川県	30,358	26	△ 1,035	30,332	31,393
その他	65,164	603	△ 4,821	64,561	69,985
貸出金	1,782,939	△ 48,582	△ 12,033	1,831,521	1,794,972
東京都	1,720,095	△ 48,860	△ 12,282	1,768,955	1,732,377
神奈川県	24,807	914	1,508	23,893	23,299
その他	38,036	△ 636	△ 1,259	38,672	39,295

⑤預り資産残高

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
預り資産	297,591	3,505	△ 1,288	294,086	298,879
投資信託	151,370	7,929	11,439	143,441	139,931
生命保険	118,786	115	△ 5,640	118,671	124,426
公共債	27,434	△ 4,538	△ 7,086	31,972	34,520

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成25年9月末		
	評価損益	平成25年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	7,800	2,789	7,801	0	5,011	5,104	92
その他有価証券	4,474	2,008	5,034	560	2,466	3,781	1,315
株式	3,296	1,798	3,772	476	1,498	2,701	1,203
債券	946	73	999	53	873	985	111
その他	231	138	262	31	93	93	-
合 計	12,275	4,798	12,835	560	7,477	8,885	1,407

(注) その他有価証券については、時価評価をしておりますので、「評価損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。以下、連結についても同様であります。

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成25年9月末		
	評価損益	平成25年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	7,802	2,789	7,804	1	5,013	5,108	94
その他有価証券	4,615	2,041	5,176	560	2,574	3,889	1,315
株式	3,438	1,832	3,914	476	1,606	2,809	1,203
債券	946	73	999	53	873	985	111
その他	231	138	262	31	93	93	-
合 計	12,418	4,831	12,980	561	7,587	8,997	1,409

IV. 東京TYフィナンシャルグループ 2行合算(2行単体計数の単純合算)

1. 損益状況

【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

		平成26年9月期		平成25年9月期
				平成25年9月期比
経常収益	1	43,411	△ 1,021	44,432
業務粗利益	2	35,580	△ 1,180	36,760
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(34,277)	(△ 184)	(34,461)
国内業務粗利益	4	34,038	△ 1,351	35,389
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(32,893)	(△ 208)	(33,101)
資金利益	6	27,918	△ 986	28,904
役務取引等利益	7	4,575	648	3,927
その他業務利益	8	1,544	△ 1,014	2,558
国際業務粗利益	9	1,542	171	1,371
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,383)	(23)	(1,360)
資金利益	11	618	228	390
役務取引等利益	12	123	△ 8	131
その他業務利益	13	801	△ 47	848
経費(除く臨時処理分)	14	27,678	△ 777	28,455
人件費	15	13,954	△ 291	14,245
物件費	16	12,137	△ 624	12,761
税金	17	1,587	138	1,449
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	18	7,902	△ 402	8,304
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	19	(6,598)	(593)	(6,005)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 395	180	△ 575
業務純益	21	8,297	△ 583	8,880
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	22	(1,303)	(△ 995)	(2,298)
臨時損益	23	453	2,130	△ 1,677
不良債権処理額 ②	24	1,128	△ 1,928	3,056
貸出金償却	25	247	△ 682	929
個別貸倒引当金繰入額	26	1,097	△ 313	1,410
債権売却損	27	△ 399	△ 895	496
偶発損失引当金繰入額	28	△ 73	△ 78	5
信用保証協会責任共有制度負担金	29	249	23	226
その他不良債権処理額	30	6	19	△ 13
貸倒引当金戻入益 ③	31	1,046	420	626
償却債権取立益	32	576	214	362
株式等関係損益	33	159	△ 680	839
株式等売却益	34	193	△ 786	979
株式等売却損	35	17	△ 13	30
株式等償却	36	16	△ 93	109
その他臨時損益	37	△ 200	249	△ 449
経常利益	38	8,750	1,548	7,202
特別損益	39	△ 55	43	△ 98
税引前中間純利益	40	8,695	1,591	7,104
法人税等合計	41	2,684	731	1,953
法人税、住民税及び事業税	42	1,115	1,081	34
法人税等調整額	43	1,569	△ 349	1,918
中間純利益	44	6,010	859	5,151
与信関係費用 ①+②-③	45	△ 313	△ 2,167	1,854

2. 業務純益【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,902	△ 402	8,304
職員一人当たり(千円)	2,473	△ 58	2,531
業務純益	8,297	△ 583	8,880
職員一人当たり(千円)	2,596	△ 110	2,706
コア業務純益	6,598	593	6,005
職員一人当たり(千円)	2,065	235	1,830

3. 有価証券関係損益【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
国債等債券損益	1,303	△ 995	2,298
国債等債券売却益	1,318	△ 1,015	2,333
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	14	△ 20	34
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等損益	159	△ 680	839
株式等売却益	193	△ 786	979
株式等売却損	17	△ 13	30
株式等償却	16	△ 93	109

4. 金融再生法開示債権(部分直接償却後)【2行単体単純合算】

(単位:百万円、%)

	平成26年	平成26年		平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	平成25年	3月末	9月末
			9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,243	△ 3,137	△ 3,797	12,380	13,040
危険債権	98,931	△ 4,554	△ 11,743	103,485	110,674
要管理債権	5,196	△ 2,611	△ 5,420	7,807	10,616
小計 (A)	113,371	△ 10,302	△ 20,960	123,673	134,331
正常債権	3,138,112	△ 19,369	71,542	3,157,481	3,066,570
総与信額 (B)	3,251,484	△ 29,671	50,583	3,281,155	3,200,901
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	3.48	△ 0.28	△ 0.71	3.76	4.19

5. リスク管理債権（部分直接償却後）【2行単体単純合算】

①リスク管理債権額

(単位:百万円)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
破綻先債権額	1,790	△ 81	△ 448	1,871	2,238
延滞債権額	105,994	△ 7,604	△ 14,986	113,598	120,980
3ヵ月以上延滞債権額	372	14	△ 494	358	866
貸出条件緩和債権額	4,824	△ 2,625	△ 4,926	7,449	9,750
リスク管理債権額	112,982	△ 10,294	△ 20,854	123,276	133,836
貸出金残高(未残)	3,220,513	△ 31,376	49,320	3,251,889	3,171,193

②貸出金残高比

(単位:%)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
破綻先債権額	0.05	-	△ 0.02	0.05	0.07
延滞債権額	3.29	△ 0.20	△ 0.52	3.49	3.81
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	-	△ 0.01	0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.14	△ 0.08	△ 0.16	0.22	0.30
貸出金残高比	3.50	△ 0.29	△ 0.72	3.79	4.22

6. 金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却後）【2行単体単純合算】

(単位:百万円、%)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
保全額 (A)	94,582	△ 9,413	△ 17,275	103,995	111,857
貸倒引当金 (C)	16,084	△ 27	△ 1,070	16,111	17,154
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	474	△ 97	△ 207	571	681
危険債権	14,975	750	121	14,225	14,854
要管理債権	634	△ 679	△ 984	1,313	1,618
担保保証等 (D)	78,498	△ 9,386	△ 16,204	87,884	94,702
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,769	△ 3,040	△ 3,590	11,809	12,359
危険債権	67,392	△ 5,397	△ 9,935	72,789	77,327
要管理債権	2,336	△ 949	△ 2,680	3,285	5,016
要管理債権以下計 (B)	113,371	△ 10,302	△ 20,960	123,673	134,331
保全率 (A)÷(B)	83.42	△ 0.66	0.16	84.08	83.26
引当率 (C)÷{(B)-(D)}	46.12	1.11	2.84	45.01	43.28

7. 貸倒引当金の状況【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
貸倒引当金	29,858	△ 2,270	△ 5,384	32,128	35,242
一般貸倒引当金	6,182	△ 2,043	△ 3,134	8,225	9,316
個別貸倒引当金	23,676	△ 226	△ 2,249	23,902	25,925

8. 業種別貸出金【2行単体単純合算】

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末				平成26年3月末	平成25年9月末
	残高	(構成比)	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	残高	残高
全店分	3,227,085	(100.00)	△ 31,703	47,759	3,258,788	3,179,326
製造業	337,486	(10.45)	△ 12,107	△ 17,007	349,593	354,493
農業、林業	1,272	(0.03)	22	△ 46	1,250	1,318
漁業	23	(0.00)	△ 2	△ 5	25	28
鉱業、採石業、砂利採取業	662	(0.02)	△ 136	△ 682	798	1,344
建設業	163,176	(5.05)	4,111	5,718	159,065	157,458
電気・ガス・熱供給・水道業	12,020	(0.37)	1,701	1,592	10,319	10,428
情報通信業	73,302	(2.27)	△ 1,797	5,660	75,099	67,642
運輸業、郵便業	84,002	(2.60)	920	831	83,082	83,171
卸売業・小売業	378,138	(11.71)	△ 14,530	△ 18,213	392,668	396,351
金融業・保険業	209,379	(6.48)	△ 27,820	4,417	237,199	204,962
不動産業	610,247	(18.91)	11,864	30,362	598,383	579,885
(うち不動産取引業)	(220,709)	(6.83)	(12,868)	(23,004)	(207,841)	(197,705)
(うち不動産賃貸業等)	(389,537)	(12.07)	(△ 1,004)	(7,358)	(390,541)	(382,179)
物品賃貸業	78,078	(2.41)	2,755	4,707	75,323	73,371
学術研究、専門・技術サービス業	45,893	(1.42)	△ 1,237	3,577	47,130	42,316
宿泊業	9,598	(0.29)	715	1,307	8,883	8,291
飲食業	24,983	(0.77)	△ 640	△ 72	25,623	25,055
生活関連サービス業、娯楽業	44,240	(1.37)	△ 1,975	△ 1,818	46,215	46,058
教育、学習支援業	15,198	(0.47)	831	△ 307	14,367	15,505
医療・福祉	85,898	(2.66)	2,957	8,291	82,941	77,607
その他サービス	67,893	(2.10)	2,662	1,297	65,231	66,596
地方公共団体	146,766	(4.54)	988	9,118	145,778	137,648
その他	838,807	(25.99)	△ 990	9,028	839,797	829,779

9. 業種別リスク管理債権 (部分直接償却後)【2行単体単純合算】

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末				平成26年3月末	平成25年9月末
	残高	(構成比)	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	残高	残高
全店分	112,982	(100.00)	△ 10,294	△ 20,854	123,276	133,836
製造業	20,728	(18.34)	△ 2,404	△ 3,805	23,132	24,533
農業、林業	283	(0.25)	-	176	283	107
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	△ 82	△ 82	82	82
建設業	7,866	(6.96)	△ 1,081	△ 2,851	8,947	10,717
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	6,456	(5.71)	1,096	1,071	5,360	5,385
運輸業、郵便業	2,672	(2.36)	△ 948	△ 177	3,620	2,849
卸売業・小売業	25,658	(22.70)	△ 441	△ 4,547	26,099	30,205
金融業・保険業	103	(0.09)	△ 705	△ 712	808	815
不動産業	19,652	(17.39)	△ 1,222	△ 3,589	20,874	23,241
(うち不動産取引業)	(5,472)	(4.84)	(△ 1,037)	(△ 1,920)	(6,509)	(7,392)
(うち不動産賃貸業等)	(14,180)	(12.55)	(△ 184)	(△ 1,669)	(14,364)	(15,849)
物品賃貸業	33	(0.02)	△ 135	△ 161	168	194
学術研究、専門・技術サービス業	3,459	(3.06)	△ 522	△ 747	3,981	4,206
宿泊業	584	(0.51)	△ 26	△ 55	610	639
飲食業	1,576	(1.39)	△ 397	△ 360	1,973	1,936
生活関連サービス業、娯楽業	1,890	(1.67)	△ 122	10	2,012	1,880
教育、学習支援業	93	(0.08)	△ 78	△ 120	171	213
医療・福祉	875	(0.77)	388	602	487	273
その他サービス	4,178	(3.69)	△ 1	△ 217	4,179	4,395
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	16,868	(14.92)	△ 3,613	△ 5,290	20,481	22,158

10. 貸出金の状況【2行単体単純合算】

(単位:百万円、%)

	平成26年	平成26年		平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
貸出金(未残)	3,227,086	△ 31,703	47,759	3,258,789	3,179,327
(除く特別国際金融取引勘定)(未残)(A)	(3,226,538)	(△ 31,993)	(47,455)	(3,258,531)	(3,179,083)
中小企業等貸出金(B)	2,596,106	△ 5,234	49,134	2,601,340	2,546,972
うち中小企業貸出	1,757,845	△ 3,954	40,409	1,761,799	1,717,436
うち個人向け貸出	838,260	△ 1,280	8,725	839,540	829,535
中小企業等貸出比率(B)÷(A)	80.46	0.63	0.35	79.83	80.11
貸出金(平残)	3,202,133	52,118	85,409	3,150,015	3,116,724

11. 消費者ローン残高【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年		平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
消費者ローン	792,249	△ 145	12,324	792,394	779,925
うち住宅ローン	664,059	6,810	21,360	657,249	642,699
うちその他ローン	128,190	△ 6,954	△ 9,036	135,144	137,226

12. 預金の状況【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年		平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
預金(未残)	4,511,011	63,130	67,748	4,447,881	4,443,263
個人預金	3,122,700	△ 1,894	11,969	3,124,594	3,110,731
法人預金	1,300,335	28,898	52,748	1,271,437	1,247,587
その他預金	87,975	36,127	3,031	51,848	84,944
預金(平残)	4,399,609	37,068	63,901	4,362,541	4,335,708

13. 地域別預金・貸出金残高【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年		平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
預金	4,511,011	63,130	67,748	4,447,881	4,443,263
東京都	3,458,364	46,833	50,157	3,411,531	3,408,207
神奈川県	972,421	15,532	17,542	956,889	954,879
その他	80,226	765	50	79,461	80,176
貸出金	3,227,086	△ 31,703	47,759	3,258,789	3,179,327
東京都	2,682,332	△ 39,948	35,326	2,722,280	2,647,006
神奈川県	500,448	8,564	13,023	491,884	487,425
その他	44,305	△ 319	△ 590	44,624	44,895

14. 預り資産残高【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年	平成26年		平成26年	平成25年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
預り資産	490,842	11,659	8,775	479,183	482,067
投資信託	205,028	15,113	22,251	189,915	182,777
生命保険	190,423	5,422	3,472	185,001	186,951
公共債	95,390	△ 8,875	△ 16,948	104,265	112,338

15. 店舗及び役職員の状況【2行単体単純合算】

(単位:店、人)

	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成25年 9月末比	平成26年 3月末	平成25年 9月末
	国内本支店(含む出張所)	161	-	-	161
東京都	122	-	-	122	122
神奈川県	35	-	-	35	35
その他	4	-	-	4	4
役職員数	3,187	45	△ 62	3,142	3,249
役員数	26	1	1	25	25
職員数	3,161	44	△ 63	3,117	3,224

(注) 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

16. 有価証券の評価損益【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成25年9月末		
	評価損益	平成25年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	17,957	5,848	17,963	6	12,109	12,211	102
_{その他有価証券}	8,040	2,701	9,506	1,465	5,339	8,110	2,771
株式	4,685	1,315	5,838	1,153	3,370	4,645	1,274
債券	2,816	1,235	2,977	161	1,581	2,795	1,213
その他	539	153	690	150	386	669	282
合計	25,998	8,550	27,470	1,471	17,448	20,322	2,873